

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 6月25日
【会社名】	株式会社ドリコム
【英訳名】	Drecom Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 裕紀
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒一丁目 8番 1号 目黒雅叙園アルコタワー17階
【電話番号】	03 - 6682 - 5700 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経本部長 後藤 英紀
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目 8番 1号 目黒雅叙園アルコタワー17階
【電話番号】	03 - 6682 - 5700 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経本部長 後藤 英紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

1【提出理由】

平成27年6月23日開催の当社第14期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成27年6月23日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）による会社法の改正に伴い、次のとおり定款の一部を変更するものであります。

監査等委員会設置会社に移行するため、所要の変更を行うものであります。

責任限定契約を締結することができる役員等の範囲を変更するため、所要の変更を行うものであります。

剰余金の配当等を株主総会決議のみならず、取締役会決議により定める旨の規定を新設するものであります。

そのほか、当社は連結計算書類作成会社となりましたので、連結計算書類をインターネット開示の対象とすることを可能とするため、定款の一部を変更するものであります。

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。)として、内藤裕紀、菅原勇祐、後藤英紀及び石川智哉を選任するものであります。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役として、南敬三、青木理恵及び村田雅夫を選任するものであります。

第4号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額設定の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額を、年額200,000,000円以内(うち、社外取締役分は20,000,000円以内)と定めるものであります。

第5号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件

監査等委員である取締役の報酬等の額を、年額20,000,000円以内と定めるものであります。

第6号議案 スtock・オプションとして新株予約権を発行する件

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果 (賛成の割合)
第1号議案	94,949	620	33	(注)1	可決(98.486%)
第2号議案				(注)2	
内藤 裕紀	94,735	834	33		可決(98.264%)
菅原 勇祐	94,729	806	67		可決(98.258%)
後藤 英紀	94,672	829	101		可決(98.119%)
石川 智哉	94,689	846	67		可決(98.216%)
第3号議案				(注)2	
南 敬三	94,825	710	67		可決(98.358%)
青木 理恵	94,837	698	67		可決(98.370%)
村田 雅夫	94,837	698	67		可決(98.370%)

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果 (賛成の割合)
第4号議案	94,626	943	33	(注)3	可決(98.151%)
第5号議案	94,778	791	33	(注)3	可決(98.309%)
第6号議案	94,649	852	101	(注)1	可決(98.175%)

- (注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。
3. 出席した議決権を行使することができる株主の議決の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以 上